

国立大学法人東北大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東北大学は、開学以来の「研究第一主義」の伝統、「門戸開放」の理念及び「実学尊重」の精神を基に、数々の教育研究の成果を上げてきた実績を踏まえ、これらの伝統、理念等を積極的に踏襲し、独創的な研究を基盤として高等教育を推進する総合大学として世界をリードする教育・研究拠点を目指している。第2期中期目標期間においては、教育目標・教育理念－「指導的人材の養成」、使命－「研究センター大学」、基本方針－「世界と地域に開かれた世界リーディング・ユニバーシティ」を目標としている。

この目標達成に向けて総長のリーダーシップの下、世界トップレベルの特定研究領域の育成等を推進する「高等研究機構」を設置するとともに、外部研究機関とのマッチングファンドによる共同研究の創出に向けた取組を開始しているほか、引き続き東日本大震災からの復興・地域再生に総合的に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、次のような戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

- 東日本大震災による被災からの復興・地域再生を先導する研究の推進や復旧・復興支援の取組推進を目指した計画を定めており、平成26年度においては、附属病院に「災害対応マネジメントセンター」を設置し、災害医療人材育成及び関係機関との連携による災害時の医療体制の整備等の院外対応を可能とする環境を整備するとともに、災害科学国際研究所内に国連開発計画と共同で世界各地の災害統計を収集・分析する「災害統計グローバルセンター」を設置し、世界の防災に関するデータ集積・分析の一大拠点として積極的に貢献することとしている。
- スピントロニクス分野において世界トップレベルの博士人材養成及び最先端の国際共同研究を推進する国際共同大学院の整備を目指した計画を定めており、平成26年度においては、マインツ大学（ドイツ）との共同指導博士課程学生プログラム覚書を締結するなど、平成27年度からのスピントロニクス国際共同大学院プログラム開始に向けた準備を進めたほか、ノーベル賞受賞者をはじめとする7名の外国人研究者を招へいし、若手研究者との交流を図っている。
- 全学的教育・学習マネジメントの構築による学部・大学院まで一貫した教養教育プログラムを提供し、高度教養教育を推進する計画（平成26年度に中期計画を変更）を定めており、平成26年度においては、「高度教養教育・学生支援機構」を設置し、AO入試等による入学予定者を対象とした「入学前海外研修」の実施、少人数による能動型授業「展開ゼミ」の開講クラスの拡大等を行っている。

(機能強化に向けた取組状況)

様々な分野でグローバルに活躍する人材を育成することを目的とした「東北大学グローバルリーダー育成プログラム（TGLプログラム）」及び外国人留学生を対象とした英語による学位取得プログラム「Future Global Leadership Program（FGLプログラム）」を実施するなど、グローバル化に対応した修学環境を整備している。また、人事給与シス

テムの弾力化として、学内複数部局あるいは他機関との共同雇用が可能となる「東北大学ジョイント・アポイントメント制度実施ガイドライン」に基づき、平成26年度は2名を採用している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ ワールドクラスの研究者や若手教員の確保に向けた戦略的人事制度

海外研究機関等からのワールドクラスの研究者や若手教員の確保を目的に、国際的な賞（ノーベル賞等）の受賞者や若手教員等へインセンティブを付与することとした「特別招へいプロフェッサー制度」を新たに創設するとともに、「ディスティングイッシュトプロフェッサー制度（極めて高い業績等を有する教授に称号を付与する制度）」や「リサーチプロフェッサー制度（高い研究業績を有し、一定以上の外部資金の獲得等が見込まれる教授に称号を付与する制度）」に係る制度改正を行うなど、新たな戦略的人事制度を構築している。

平成26年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 学生定員の未充足

平成25年度評価において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成25年度から平成26年度において90%を満たさなかったことから、今後、速やかに、総長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた抜本的な対応が求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程において学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 基金を活用した学生の海外派遣支援

「東北大学基金」を活用し、平成 26 年度は 20 名に「グローバル萩海外留学奨励賞」を授与するとともに、「短期海外研修スタディアブロードプログラム」に参加する 48 名の学生や「入学前海外研修～ High School Bridging Program～」に参加する 15 名の入学予定者に支援を行うなど、次代を担う学生の支援を推進している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 大学の基本目標の実現に向けた部局評価の改善

部局評価の評価項目において、基本的数値指標のほか、数値指標の改善に向けた取組を指標として設定するとともに、各部局の機能強化等に向けた取組を適切に評価するため、東北大学グローバルビジョンにおいて各部局が定めた「部局ビジョン」の重点戦略・展開施策に関する取組を評価指標に加えるなど、大学の基本的目標の実現に向けて全学のベクトルを合わせるべく評価指標に改善を加えた部局評価を実施している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②環境保全・安全管理、③法令遵守、
④情報基盤等の整備・活用、⑤大学支援者等との連携強化)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 震災復興に関する取組の積極的発信

第 3 回国連防災世界会議のパブリック・フォーラムとして開催した「東北大学復興シンポジウム 東北大学からのメッセージ ～震災の教訓を未来に紡ぐ～」において、国連事務総長の特別講演や「大震災と減災対策」、「産業と暮らし」、「人と医療」をテーマとしたパネルディスカッション等について、国内外から約 1,500 名の参加を得るなど、震災復興に関する取組を広く発信している。

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 寄附金の個人経理

過年度において、職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことから、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組を引き続き行うことが求められる。

○ 個人情報の不適切な管理

平成 25 年度評価において評価委員会が課題として指摘した、個人情報の不適切な管理については、平成 26 年度においても、附属病院の職員が患者の個人情報が含まれた資料を持ち出し、自宅で廃棄する事例があったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントの強化に一層努めることが求められる。

○ 国立大学病院管理会計システムの利用における課題

会計検査院から指摘を受けた、国立大学病院管理会計システム（HOMAS）の継続的な利用に至らなかったなどの問題点について十分検討し、導入が予定されている次期システムを効果的かつ継続的に利用するために、次期システムの利用方針等を明確にするなどして、その利用に必要な体制の整備を図ることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成のためにはやや遅れている

（理由） 年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成 25 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われているが、教員等個人宛の寄附金について個人で経理されていた事例、個人情報の不適切な管理事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 優れた国際的研究環境での新しい学術分野創出を目指す体制の構築

世界最高水準の研究者が集結する優れた国際的研究環境及び研究支援体制を構築し、既存の学問領域を越えた新しい学術分野を創出することを目的とする新たな研究組織として「高等研究機構」を平成 26 年 7 月に設置し、世界トップレベルの特定研究領域の育成等を推進することとしている。

○ 小学生を対象とした減災教育の推進

児童の減災に対する自発的な取組を引き出すことを狙いとして、減災についての知識を深めるためのツールとして開発した「『結』ハンカチ」を宮城県内の小学 5 年生児童 2 万 759 名へ配布する事業を実施するとともに、減災出前授業（参加校児童数：70

校、3,851名)を行うなど、減災教育活動の普及を推進している。

○ **外部研究機関と連携した共同研究創出に向けた積極的取組**

産業技術総合研究所との共催により、強みを有する材料技術に係る研究成果を広く社会へ発信するため、「材料フェスタ in 仙台」を開催するとともに、同研究所との共同事業として、両機関がマッチングファンドを用意して学内に公募の上、共同研究を実施する「産総研－東北大マッチング研究支援事業」を開始するなど、外部研究機関との連携を推進している。

○ **海外からの留学生や研究者に対する生活環境支援**

外国人留学生及び外国人研究者への支援として、国際交流サポート室を設置し、在留資格やビザの手續を中心に、保険加入や転入届等一連の事務手續について、日本語・英語 2 言語によるウェブサイトを構築するなど、情報提供機能を強化している。

○ **リアルタイム津波浸水被害予測システムの開発による研究の推進**

サイバーサイエンスセンターでは、災害科学国際研究所と協力する中で、スーパーコンピュータ、大容量データの高速な入出力・保存を実現可能とするためのストレージシステム及び三次元大規模遠隔可視化装置（大規模シミュレーションの解析結果を大画面かつ 3D で見る事が可能）の新規導入により計算資源の機能強化を図った結果、世界初となるリアルタイム津波浸水被害予測システムの開発とその実証実験に取り組み、大規模地震発生時の迅速かつ高精度な広域被害把握と地方自治体の災害対応の強化に貢献している。

産業競争力強化法の規定による出資等（平成24年度補正予算（第1号）関係）

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ **出資事業推進委員会の設置**

事業推進に向けた学内体制の整備・強化として、学外有識者を加えて構成する出資事業推進委員会を設置している。

○ **特定研究成果活用支援事業計画の策定とベンチャーキャピタルの設立**

特定研究成果活用支援事業を実施する株式会社の設立のため、産業競争力強化法に基づき、特定研究成果活用支援事業計画を策定し、認定を得るとともに、特定研究成果活用支援事業者の設立に必要な資本金の出資の認可を得て、東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社（東北 VP）を設立している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載事項が「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

共同利用・共同研究拠点関係

○ 無冷媒型ハイブリッドマグネットの世界最高記録更新等の先端研究の推進

金属材料研究所では、伝導冷却技術を改良することで 28 テスラの磁場発生に成功し、冷媒として液体ヘリウムを使用しない超伝導マグネットと水冷マグネットを組み合わせたハイブリッドマグネットの世界最高記録を更新した。また、核融合炉開発に不可欠な中性子照射した材料とプラズマとの相互作用を分析するシステムを核融合科学研究所及び名古屋大学との共同研究により世界に先駆けて開発・整備するなどの成果を上げている。

○ 組織連携による活動を基盤とした共同研究体制の整備・充実

電気通信研究所では、超低消費電力コンピュータ等を実現する技術として期待されているスピントロニクス分野に関し、国際会議の主催等多岐にわたる組織連携による活動を基盤とした共同研究から発展した「スピントロニクス学術研究基盤と連携ネットワーク拠点の整備」が学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想ロードマップ 2014 の 10 計画の 1 つとして新たに選定されているほか、全学的組織として「スピントロニクス連携推進室」を設置している。

○ 「萌芽公募共同研究」の新設による共同研究体制の整備・充実

流体科学研究所では、これまでに共同研究実績がない機関との本格的な共同研究のきっかけとするための「萌芽公募共同研究」を新設することにより、公私立大学や工業高等専門学校との新たな共同研究（平成 26 年度は 5 件採択）を開始するなど、国内外の様々な異分野の英知をさらに結集させる取組を行っている。

○ 最先端機器の整備及び災害に備えた研究体制の充実

加齢医学研究所では、光投射型断層撮影装置等の最先端機器類を備えることにより、共同利用・共同研究体制の充実を図るとともに、自然科学研究機構基礎生物学研究所を中核拠点とする「大災害に備えた大学連携バイオバックアッププロジェクト」の東北地区のサテライト拠点として、平成 26 年度は東北地方の大学等から培養細胞、ウシ精子、植物種子をそれぞれ 1 件ずつ受け入れるなど災害時等の研究体制維持に貢献している。

○ 若手研究者の活発な研究活動への支援による人材養成

多元物質科学研究所では、若手研究者による公募課題の申請が 58%を占めるとともに、来所者のうち若手研究者が占める割合も 78%に達するなど、若手研究者による活発な研究活動が行われており、その成果として若手研究者の昇任や研究機関への採用等が多数報告されている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 高度で実践的な医療技術の習得に向けた取組

手術の進め方の理解及び手術器具・機械使用の習熟を図るため、主にブタを用いて、生体に近い状態で手術等の侵襲的医療手技トレーニングを行う施設である「東北大学病院先端医療技術トレーニングセンター」を本格稼働し、内視鏡下による腹腔鏡手術トレーニングを消化器外科や産婦人科を中心として拡充するとともに、摘出臓器を用

いたトレーニングを消化器内科、脳神経外科、耳鼻咽喉・頭頸部外科、心臓血管外科を中心に開始することで高度で実践的な医療技術の取得に寄与しており、平成26年度は904名（対前年度比1.8倍）の利用実績を上げている。

（診療面）

○ **小児がんの診療連携体制の整備**

東北唯一の小児がん拠点病院として、東北地区及び宮城県内の小児がんの診療連携体制を構築し、難治性又は専門的診療を必要とする小児がん患者を集約して治療する体制を整備するため、新たに「小児腫瘍センター」を設置しており、セミクリーン個室6床の整備を行うなど診療機能の強化を図っている。

（運営面）

○ **災害時医療システムの構築**

将来の大規模災害等に対応するため、新たに「災害対応マネジメントセンター」を設置しており、災害医療人材育成プログラムの管理や関係機関（行政・災害拠点病院等）との災害時連携体制を調整するなど、災害時医療体制の整備等を図っている。